



## 幼児保育團體について

多田鐵雄

幼稚園と保育所が法制的には、一方は学校教育法、他方は児童福祉法が規定するところであり、その行政上の所管が文部省と厚生省とに、それぞれ分れていることは云うまでもないことであるが、最近一年前までの幼児保育界において幼稚園・保育所の一元化の問題が繰返し、繰返し論議されていたことは、誰一人として否定する人はないであらう。

一元化の良し悪し、その方法については、こゝで一々取上げて行くことは出来ないから別として、問題がこのような形において長らく論じつづけられて来たことは、それだけの理由があったからだと云つてよいであらう。

このことを前置きして、現在の幼児保育の諸団体の実情を見るに、都道府県にはそれぞれ公立幼稚園団体、私立幼稚園団体、公立保育所団体、私立保育所団体がある。もとよりこの四つのどれかが欠けている地方も若干存在している。次にいくつかの都道府県には公私立連合の幼稚園団体及び保育所団体があり、

更に公私立の幼稚園・保育所の連合団体の存在するところもある。更にこの公私立の幼稚園・保育所の全国的連合たる日本保育連合団体があり、又私立幼稚園のみの全国的連合たる日本私立幼稚園団体があり、更に公私立の保育所の全国的連合として全国保育所団体がある。この他に私立施設にあつては、宗教的立場から基督教保育団体、仏教保育団体が存在している。且つ私立幼稚園団体は私立学校団体の一翼として私立学校総聯合体の一単位をなしておる一方、私立保育所団体も社会事業団体の一翼となつてゐる。

もつともこのような団体も之を仔細に見れば、その主流が教員又は保母であるものと、園長・所長乃至経営者であるものとして、その在り方については別に問題があるが、それはそれとして、これらの団体が特に、例えば何々教員団体、何々園長団体と名乗らぬ限り、その施設全体を代表するものと考えらるべきであらうし、又事実もそうでなければならぬである。

さて、このような諸々の団体は凡て果して必要不可欠のものであろうか。それらの諸団体の設置目的は色々であるが、之を要約すれば各施設が協同して、その施設が目的とする事業を発展向上せしめるためであると云えよう。事業の発展向上のためには、それを促進するに都合のよい条件を整備する努力が要請されると同時に、各施設が共同の目的を持つていなければならない。共同の利益を図ることも忘れられてはならぬことであらう。共同の利益を図るとは、共同して他に当り、以てその利益の実現を期すとともに、他の施設の犠牲において自己の施設の利益を図るようなことのないように協定することだけに留まるものであろうか。更に進んで、相たずさえ、相互の努力、研究の成果を交換し合い、又その欠陥排除の方法を発見するために協力して行くことも、又極めて重要な仕事である。以上のことは自明の理であつて、改めて云う要もないことである。

それならば公立と私立との間においても、或る場合には利害の異なるものがあつても、やはり協同して事に当るべきことも亦多々あることは云うを俟たないから、公立幼稚園団体はそれ自体で立派な使命を持つてゐるが、同時に私立幼稚園団体と協力するための連合体を組織することも当然である。

幼稚園と保育所とはどうか。形式的に幼稚園は学校体系の一環をなしてゐて教育機関であり、保育所は保護機関にすぎないとして、全く別個のもののように割切つてしまふ如きは、現実を眼をことさら閉じて物言ふところと云わざるを得ない。眞実に就学前幼児の幸福を希念する私共は、このような単

純な態度をとりうるものであろうか。現在の保育所の在り方には色々批判されるべき問題がある。と同時に幼稚園についても問題がないわけではない。しかも一方、地方においては、殆んど幼稚園施設が存在しないために保育所がその役割をも引受けているところがあるし、又その逆の場合のところもある。

更に大都市に多い無認可幼稚園、保育園の問題は幼稚園と保育所との両方から絞つて行くのでなければ解決はつかないし、保育所保母と幼稚園教員の養成は一本では出来ないかの問題もある。そして、何はともあれ現実には、保育所の多数が来年度に就学する幼児を相当数保護し、且つ教育しているのである。又、学校教育法が「幼児を保育し……」と云つて「教育」するだけ云つていないことにも留意せねばならない。このことは幼児に關しては保護と教育とが相交錯する實際と、更に我が国で幼稚園と保育所の歩んで来た道が特に両者の關係を近付けざるを得なかつた事情にもよるのであつて、例えば明治年間における教育政策が幼稚園に託児事業的役割を演じさせようと努力したこと、大正末期の幼稚園制定の際にも、幼稚園と託児所の問題が未解決のまま、持越されて、文部省では幼稚園も亦、託児的事业を営みうるやうに満三才以下の幼児の入園をも認めていたこと——この経過は文部省教育調査部発行「幼児保育に関する諸問題」(昭和一七年)に詳細に紹介した——、更に今次大戦中に託児事業的任務をも果させるべくその可及的増設を企図した幼稚園が、之を府県立にするためには勅令の改正を要するので、その煩を避けて戦時保育所としたことなどである——この時は

現在の岐阜大学教育学部部長松久氏がこの仕事を推進し、筆者自身もそのお手伝いをしたのであつた——。更に現在に至つても幼稚園、保育所の問題がすつきりした解決を得ないでいるのは端的に云えば文部省系統と厚生省系統との所管の争ひの犠牲になつてゐるからである。即ち児童福祉法が成立する直前にも、この矛盾を解決するために、例えば山下俊郎氏のような学者とか、文部省系統の側から申入れがあつたにも拘らず、厚生省系統側との見解の相異から、それが考慮されずに成文化されたのである。しかも実はこれは単に厚生、文部両者の不一致とのみ云うだけでなく、諸外国の例を見ても、就学前幼児の保育を或は社会施設を考える国、或は教育施設を考える国と双方存在するように、問題は仲々簡単ではないのである。

それはそれとして、私共は自分達の事業の目的を真に遂行するためには、歴々他の事業団体との協力が必要であることを知つてゐる。例えば学校はその教育目的を完遂するために、地域社会の諸々の機関、団体と協力してその成果をあげねばならない。ましてや「就学前の幼児は境遇の如何に拘らず同一種の施設で同等の教育が受けられるようにすべきである」とする理念が正しいとするならば、現在において幼児が幼稚園と保育所とに分れて教育されている実情に対しては幼児保育関係者は挙つて努力を払う一方、先ず実質的には同様の教育が受けられるように幼稚園、保育所関係者は協力を計るべきでもあらう。そのためには必ずしも両者の連合体を組織する必要はないかも知れない、しかしかかる連合体が組織されていれば一層協力の実が

あがることも自明のことである。もちろん現在ある連合体の在り方については色々の批判があらうし、改めるべき点が数多く存在することも確かであらう。然しそのことは、決してかかる連合体の存在を否定乃至抹殺してしまふ理由とはならないのである。従つて、若しこの理由から現在ある各種の連合体を不要であると切斷する傾向があるとすれば、これはも一度考え直す必要があらう。いわんや、厚生省の側で保育所団体に對し、幼稚園団体との協調を禁ずるような示唆を与えてゐるとかの風評が万ヶ一にも事実であるとするならば、かかる官僚の独善、俗吏的利己主義は詭し難いものと云う他はない。一方、文部省の幼稚園所管関係の人々が、文部省の仕事はたゞ幼稚園を發展向上せしむれば足りるとして、わが国の就学前幼児のおかれてゐる現実を無視しようとする態度が万ヶ一にもあれば、之も亦眞の公僕から距ること遠いものと云うべきであらう。

私共は、現実に幼児の幸福を願つて仿いてゐる幼稚園、保育所の関係者が、このような風評、傾向をそのまゝ黙視して置いてよいであらうかと考える。一元化の問題の解決が今後に残されてゐるかがり、そのことだけのためにも、幼稚園、保育所の両団体は相協力して正しい方向を生み出すよう努力すべきではあるまいか。